

令和8年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会

事業計画

基本方針

「支え合う より良い福祉の まちづくり」 ～やすらぎとふれあいに満ちた“ほっと”なまち～

市町村合併から20年が経過し、当時8万7千人であった渋川市の総人口は、現在7万1千人まで減少しました。2050年には4万5千人程度となり、老年人口（65歳以上）が、生産人口（15歳から64歳）を上回るとの推計も公表されています。

こうした将来を見据え、本会としては地域福祉の将来ビジョンを検証し、市交付金をはじめとする公的財源や介護事業利益など自主財源の確保に努めながら、限りある資産と人材を活用し、持続可能な地域福祉サービスと長期安定経営に向けた支所及び施設の再編統合に取り組めます。

さらに、時代を象徴する社会課題である、人のつながりや孤独・孤立に対する重点的な事業推進を図るとともに、物価上昇や制度の狭間で苦しむ市民の福祉ニーズをキャッチする基本機能の強化に努めます。

主な事業

1 地域福祉活動の推進

- ・ふれあいサロンへの助成(3,356千円)
- ・だれでも広場の運営(4,832千円)
- ・福祉のあし事業(1,846千円)
- ・ささえあい買い物事業あいのりの実施(2,916千円)
- ・日常生活自立支援事業(20,003千円)
- ・法人後見事業(771千円)
- ・ボランティアセンターの運営(764千円)
- ・企業との連携による地域福祉活動の推進
- ・フードロス削減事業

2 ふれあいのまちづくり事業の推進

- ・地域住民主体のまちづくりの推進(6,881千円)

3 共同募金及び歳末たすけあい募金配分事業の推進

- ・健康麻雀推進事業(54千円)
- ・不登校児童生徒支援事業(149千円)
- ・認知症オレンジカフェ事業(9千円)
- ・社協ホームページ管理(110千円)
- ・つながるフェスティバル(361千円)
- ・協議体(生活支援体制整備事業)への助成(40千円)
- ・福祉学習支援事業(1,150千円)
- ・権利擁護普及・啓発事業(権利擁護セミナー)(25千円)

4 市受託事業の実施

- ・地域互助を推進する生活支援体制整備事業(23,126千円)
- ・市民のあらゆる相談に応じる総合相談事業(1,475千円)
- ・社会貢献でフレイル予防を促す介護予防おうえんポイント事業(4,639千円)
- ・高齢者の居場所づくりを推進する介護予防活動促進事業(6,125千円)

- ・敬老会事業(24,843千円)

- ・車いす使用者の通院等を支援する福祉車両貸出事業(932千円)
- ・ひきこもり地域支援センターの運営(20,000千円)

5 市指定管理施設の経営(第5期)

- ・3地域福祉センター及び生活福祉センターの経営(135,792千円)
- ・子持福祉会館及び高齢者能力活用センターの経営(9,701千円)

6 介護保険事業等の経営

- ・居宅介護支援、訪問介護及び通所介護の事業経営(336,552千円)
- ・[新]介護の日(11月11日)の普及啓発事業

7 善意銀行の運営

- ・制服リユース事業(106千円)
- ・生活保護世帯高校入学支度金助成、火災見舞(210千円)
- ・指定寄付による生活困窮者への食料給付(128千円)
- ・だれでも広場運営費の補てん(964千円)

8 生活福祉資金貸付事業の実施

- ・生活再建相談、資金貸付及び償還指導等(9,064千円)
- ・[新]借受人世帯に対するフォローアップ支援事業(4,640千円)

9 福祉情報収集・発信の充実

- ・広報紙「社協しぶかわ」による情報発信(2,192千円)
- ・福祉ニーズデータバンク事業

※[新]は、令和8年度から開始する事業

※()内は、予算額